

自治が変わる・自治を変える

# SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館

【TEL】048-816-8866

【FAX】048-836-1113

【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/>

【Eメール】[info@saitama-jichi.jp](mailto:info@saitama-jichi.jp)

## ベーシックインカムで暮らしが守れるのか

去る2月13日に例年の政府予算等に関する公開セミナーを開催しました。講師は自治総研の菅原敏夫氏にお願いしています。菅原氏は私どもが用意し、事前にお渡しした謝礼の袋を振って見せて「チャラチャラしていますがどうしてかわかりますか。」という問いかけから話を始めました。謝礼は本当に少額なのですが「札（紙幣）」が入っていないわけではありません。私はすぐに「税金だ」と思いましたが、菅原先生はさらに突っ込んで「これは（東日本大震災）からの復興税のせいです。これは2037年まで続きます。」と言いました。復興税は所得税に0.21%加算されます。通常講師謝礼などの源泉徴収は10%なので、3万円で3千円ですから、「札」で済んでしまうので、チャラチャラはしませんがこの半端な数字があるので、どんなにうまく計算してもこうなるという種明かしでした。

そしてコロナ災害克服のために多額の国債が発行されている、財政的に考えれば当初予算の半分近くまでが国債発行に頼っている状況下で、どうしても増税案が出てくる可能性はある。しかし菅政権は10年間は消費税を上げないと国会で答弁している。国会論戦に注目が必要です。

政府予算や自治体予算の口座なのに大きな話からの始まりでした。このとっかかりからMMT（現代貨幣理論）とBI（ベーシック・インカム＝最低所得補償）の話になりました。（詳しくは来月発行の『埼玉自治研』に掲載予定です。）

特にベーシックインカムについては私も興味があったので、今回少し古い資料になりますが20年9月23日の毎日新聞「論点」に掲載された3人の識者の考えを転載してみました。

一人は慶応大学の井出英策先生、二人目がロンドン大学のガイ・スタンディング氏、三人目が駒澤大学の井上智洋准教授です。ガイ氏と井上氏はBI推進派ですが、井出先生はBS（ベーシックサービス）のほうが有効だという考え方です。

今ベーシックインカム推奨の中でいわれているのは、「月額7万円をすべての国民に保障する。」というような案で議論されているようです。コロナ災害の過酷な中で10万円の一律給付が行われたことも議論のきっかけになったようです。

コロナ災害は様々な社会の矛盾を明らかにしてきました。非正規従業員・職員が休業給付もまともに受けられず、最悪の場合簡単に解雇されて住む場所さえ奪われてしまう現実。度重なる行政改革・保健行政の改悪で保健所が半分に減らされてしまった結果、PCR検査が他国と比較して大幅に遅れている現実。公的医療機関が極端に少なく民間病院に頼ってきた結果、コロナに対応できる医療機関が少なくできる機関にしわ寄せされている現実。などなど

BI最低所得補償と生活保護制度や年金制度を引き換えにする考え方もささやかれています。しかし、井上順教授の指摘するように「高齢や病気、傷害などのハンディキャップは支援を維持・拡充する必要がある」とする意見のほうが私たちも理解しやすくなります。

# 「成長依存」から脱却を



いで・えいさく

1972年生まれ。東大大学院博士課程単位取得退学。日本銀行金融研究所、横浜国大准教授などを経て2014年から現職。15年、大佛次郎論壇賞を受賞。専門は財政社会学。

まず、ベーシックインカム(BI)を考へる場合、その定義をはっきりさせなくてはならない。どのような理由で、どんな基準で現金を皆に配るのかというのを、BIの推進者は説明すべきだ。

「人間が生きる」という共通のニーズを全ての人に保障する。私はこのこと以外、理由をつかないと考へる。毎月数万円を配るだけでは労働から解放されえないし、生存を保障することにもならない。

生存保障という意味では、生

活保護制度がある。地域にもよるが、給付水準は全国平均で月に12万円程度だ。このため、12万円を全国民に配布するのがBIとみなされると考へる。それ以外は、単なる現金給付に過ぎない。そう考へると、生存を保障するBIはかなりの財源が必要となり、現実的ではない。限られた予算で、人々が本当に幸せになるには、どうしたらよいのか。このことをしっかりと考へるべき時にきている。

私はすべての人に現金を渡すのではなく、すべての人が税を

負担しながら、生活に欠かせない基本的なサービスを保障し、ベーシックサービス(BS)を提唱している。

人間は誰でも、誕生後は育児や保育サービスを求める。誰にでも教育が必要だし、生涯を通じて病気をしない人はいない。誰でも障害を持つ可能性がある。そのため、医療や介護、教育、子育て、障害者福祉に関する分野をBSとし、みんなで負担することで、できるだけ多くの人たちを受益者にし、安心して暮らせる社会をつくりたいと考へている。

新型コロナウイルス対策として行われた一律10万円の現金給付は、BIのケーススタディーとして興味深かった。10万円給

付の予算はおよそ13兆円で、1

回限り。その一方、例えば、現在進められている「幼保の無償化」は、みんなの税金で子育てを支えるという「BS」に近い考へた。事業費は年間約9000億円だが、3〜5歳のすべての子どもが対象だ。

現金をすべての人に配るのは非常に予算がかかる。それに対し、サービスの提供は、そのサービスを必要とする人しか使わないので、安上がりだ。BIとBSは「みんなに配る」という意味では同じだが、財政の効率性が大きな違いがある。

BIの推進者の多くは、経済の成長志向を抜け出せていない。「経済をより成長させ、よ

せだ」。こうした考へ方が背景にあるのではないか。日本は1990年代に減税と公共投資にあけくれ、その結果、デフレと空前の政府債務を生み出した。にもかかわらず、かつてのような経済成長は実現できなかった。新自由主義やアベノミクスは

「成長依存」思想であり、どんな借金してお金(財政)をバラまけという発想につながる。成長できない社会になってい

るのならば、その中でどう安心して暮らせる社会をつくるかを考へるべきだ。その際、社会の連帯や公正さを取り戻す方向に進まなければいけない。BIからはそうした国家観や社会観は

【聞き手・森有正】

ガイ氏が「BIを導入すれば、人々は必要な商品やサービスを購入できるようになる」と言っているように、今の資本主義社会ではすべてのサービスが商品取引として購入されます。皆保険制度の中でも自己負担分が3割あるし、教育無償化の中でも学校給食費の支払いもあります。

しかし、コロナ下で明らかになったのは、人の生活に欠くべからざるサービスがあり、これらはどんな過酷な災害状況であろうとも、人の生存のために、社会の存続のために提供されなければならないものということだろう。

井出先生はこのことをベーシックサービスとして表現されている。そのうえで10万円給付の経験から、現金給付の所得補償よりも現物給付のサービスのほうが、財政学的にも可能性があることを示唆している。

以前、各市町村のコロナ対策を特集しましたが、その中で「水道料金の一定期間免除」「学校給食費の一定期間免除」などの政策がありました。この流れの中で学校給食費については、恒常的に無償化しようという動きが強くなっているようです。(当会会員中村文夫氏から)

もう一つ、コロナ下で明らかになったのは、福祉や教育など生活に密着したところでは自治体(市町村)の役割が重いということです。今話題になっているワクチン接種についても、集団接種するか、個別診療所等での接種にするか、市町村によって方針が異なることが明らかになってきています。私は個別接種でかかりつけ医からなら受けてもよいと思っています。ただ、これも在住の市町村からはまだ情報がありません。かかりつけ医の先生は、2月初めに意向調査があったきりでいまだ具体的な話はない」ということでした。

医療・保険についていえば、保健所業務が大変だという話は誰もが認識している話ですが、県が管轄している市町村とさいたま市や越谷市などの保健所設置市では全く違います。私の地元は県の管轄ですが、例えば高齢者施設などで

クラスターが発生していても施設名も公表されないとき、市町村に問い合わせても「県が発表しないのでわからない」としか答えてくれません。施設名を公表するかどうかについても管轄の保健所や自治体の判断とされていて県管轄の市町村と保健所を持っている中核市などでは違うわけです。

医療はもっと違います。越谷市は市立病院を持っていますので、保健所と病院の連携でPCR検査の拡充などにも取り組みが早くからなされていました。私の地元の市にはPCR検査場がなく隣町に医師会が設置した検査場に行くことになります。

私は医療・保健、介護、教育、保育などは国の力を最大限発揮しどこの市町村に住んでいても、商品として購入することのない現物給付が受けられることを望みます。

一生涯医療のお世話にならない人はいないでしょうし、介護についても程度の差こそあれ必要でしょう。教育や保育は個人を成長させると同時に、社会の維持・存続に欠くべからざるものだからそう考えるのです。

ベーシックインカムにしてもベーシックサービスにしても導入するには困難が伴いますし、論点はたくさんあります。

国や地方財政の面からの税制だけでなく、保険制度と医療体制、教育制度と無償化の範囲

(例えば高校教育の義務教育化)などはすぐに思いつきますし、医療保険制度を考えると、保険をやめて税で医療を無償化したとき、今企業が従業員の保険のために支出する分の負担が減るが、その分をどのように国が徴収するかも課題になります。

公立病院は赤字体質を批判されて久しく独立法人化などが進められてきたのですが、感染症対策の観点から言えば公立だからこそ出来ているのが事実です。収益が優先される民間病院ではいつ起こるかわからない感染症対策に費やすコストは負担できないのです。

もう一度10万円給付があるのか。(船橋)

## ガイ・スタンディング

ロンドン大教授



Guy Standing  
1948年生まれ。英サセックス大卒、ケンブリッジ大経済学博士。86年設立のB I普及を目指す団体「B I EN」の共同創設者。国際労働機関勤務などを経て2015年から現職。

経済的な権利として各々が定期的・継続的に少額の給付を受けるベーシックインカム(BI)は、人々に基本的な安心を与えるものであり、社会正義だと考えている。新型コロナウイルスの感染拡大で、その重要性は高まっている。コロナ禍においては、感染死してしまう可能性が誰にでもあり、収入を消費減らした巨大な需要ショックももたらした。こうした状況下では、全の人が困難を乗り越える「レジリエンス(回復力)」を持つことが重要だ。BIを導入すれば、人々は必要な商品やサービスを購入できるものになる。経済的刺激だけでなく、レジリエンスを与えることもできる。

2008年の金融危機の後、BI導入の議論があったが、あまり評価されなかった。当時はグローバルな競争と技術革新によって20世紀型の所得分配システムが崩壊したことが十分に理解されていなかったのだと思う。日本や英国など、失業率の高まりが先進国では不安定な雇用形態で働く「プレカariat」がますます増えているが、今では多くの人がそれを理解する段階になった。人々は基本的な安心を得るための新しい方策を思いつかなければならないと考えるものになった。グローバルな競争と技術革新に加え

コロナ禍だ。借金を抱えているケースが多い。プレカariatは、自己破産して家を失い、自殺が増える可能性もある。何がいつ起こるかわからない不確実性に対してもBIは有効だ。

日本がコロナ対策として1人10万円の給付を始めた時、私は非常に心強かった。1回限りではなく、コロナ禍である限り、財政状況に合わせて少額を定期的に給付し続けるべきだ。「緊急BI」と言ってもいい。日本が実行すれば、他国の模範になる。反対に英国の措置(雇用継続を前提に給与の8割を政府が雇用主に補償)はひどい。労働市場を固定化し、逆選的(所得が少なれば負担が重くなる)で、格差を拡大するからだ。

BI反対派は「政府に財源があるか」と指摘する。だが、政府には全ての人が貧困から抜け出すことを確実にする責任がある。全ての人の基本的な安心のために支出するか、他のことに費やすか、どちらを優先するかという問題だ。コロナ禍で政府は大企業に巨額の補助金を投じ、金融支援をし、財政に余裕があることを証明している。

仕事への影響の指摘もあるが、週100時間(約1万3000円)程度の給付では人々は仕事を辞めない。より良い生活をしたと考えるからだ。実際、これまでの試験的なプロジェクトでは、BIによる給付は仕事をより精神的、より生産的な方向へ導いた。「仕事を辞める」というのは神話であり、純粋な偏見だ。一方、低賃金で働く労働者はBI給付によって立場が強くなり、賃上げ交渉が可能になる。医療従事者や教師、消費財など必要不可欠な仕事に就く人がより良い賃金を得られれば、尊敬も高まる。政治家はBIによって人々を動かさなければならないと恐れないことだ。BI導入を真剣に考える時が来たのだ。

【著者手・横山三三子】

# 「貧困なくす」政府の責任

### 会費納入のお願い

来月は当センターの会計年度決算月です。  
20年度会費の納入がまだの会員の方は、振込方よろしくお願ひいたします。

